

令和 6 年度 事業評価書

建設経済部 建設課

令和6年度 事業評価書

事業概要

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します

担当課 建設課

内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 1 事業 農業用施設維持管理費

予算額 14,205千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,700千円 町債 4,800千円 その他 0千円 一般財源 3,705千円

決算額 13,912千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,589千円 町債 3,700千円 その他 0千円 一般財源 4,623千円

計画（PLAN）

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
事業内容	県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の整備を実施します。	老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

評価（CHECK）

事業指標	土地改良事業実施箇所	農業用施設整備事業実施箇所
目標値	2箇所/年	1箇所/年
実績値	2箇所	1箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	南知多町における農業発展のため、老朽化した農業用施設の機能回復・向上を図りました。	農業用施設である水路の浚渫を行うことで水路の機能回復及び近隣農地の保全を図りました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
予算額	9,500,000円	1,000,000円
決算額	9,333,500円	880,000円
財源（一般財源）	3,744,500円	880,000円
（その他）	5,589,000円	0円
執行率	98.2%	88.0%
事業実績	大坪地区（山海） 水路工 L=80.0m 中田地区（豊丘） 水路工 L=90.1m	銭亀地区（大井） 水路浚渫工 1式

改善（ACTION）

課題	町内の農業用施設については同時期に整備したものが多く、年々老朽化により修繕等の必要箇所の増加が見込まれます。	町内の農業用施設については同時期に整備したものが多く、年々老朽化により修繕等の必要箇所の増加が見込まれます。
改善・対応策	農業用施設の修繕等については、地元要望などを基に優先順位を付けることで、計画的で適切な維持管理を図ります。また、ため池水面の占用利用による収益確保実現を令和7年度に検討します。	農業用施設の修繕等については、地元要望などを基に優先順位を付けることで、計画的で適切な維持管理を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 建設課

内線231・232

事業概要 農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します

予算科目 6 款 1 項 5 目 2 事業 農業土木一般管理費

予算額 10,975千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 7,729千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,246千円

決算額 10,970千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 7,729千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,241千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
事業内容	農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します。	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①	3-7	心と心安らぐ自然・住環境
重点政策 ※②	①	② ③

評価 (CHECK)

事業指標	履行確認及び指導等の対象組織数	
目標値	3組織 (乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会)	
実績値	3組織 (乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会)	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	事業実施主体が農業者を中心にその他自治区等のメンバーで構成されているため、農地・農業用施設の保全のみならず、地域コミュニティの活性化にも貢献しています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
予算額	10,306,000円	
決算額	10,306,000円	
財源 (一般財源)	2,576,500円	
(その他)	7,729,500円	
執行率	100.0%	
事業実績	取組を支援するため、乙方、山田、知多南部保全会の3組織に対して交付金を支払いました。また、適正な地域活動の推進を図るため、3組織の活動、履行状況の確認業務を行いました。	

改善 (ACTION)

課題	地域共同の取り組みを進めるために活動組織の増加が望ましいが、事業の担い手不足や事務の煩雑化等が原因で、活動組織の新規参入が難しくなっています。	
改善・対応策	事業者となる担い手の募集の強化や事務作業へのサポートを行うなど、新規活動組織の事業参入を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します

担当課 建設課

内線235・231・232

予算科目 6 款 3 項 3 目 2 事業 漁港施設維持管理費

予算額 6,883千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 6,883千円 一般財源 0千円

決算額 6,875千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 6,875千円 一般財源 0千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
事業内容	漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施します。	大井漁港の利用調整や施設管理を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

評価（CHECK）

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	プレジャーボート係留数
目標値	8箇所/年	22隻（60隻中）
実績値	17箇所	20隻
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	低コスト工法の検討により予算内で多くの修繕を実施することができました。	プレジャーボートの係留数は減りましたが、漁港緑地等漁港施設は適正に維持管理することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
予算額	3,835,000円	1,045,000円
決算額	3,832,970円	1,044,199円
財源（一般財源）	0円	0円
（その他）	3,832,970円	1,044,199円
執行率	99.9%	99.9%
事業実績	山海漁港 1か所 大井漁港 5か所 日間賀漁港 1か所	- 施設の巡視に関する業務 - 施設使用許可申請及びプレジャーボート等利用者の指導に関する業務 - 施設の清掃に関する業務 - 緊急時の連絡に関する業務

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化が進行しており、修繕箇所も増加傾向にあるが、人件費や資材費の高騰により修繕の費用も年々増加しています。	今後も利用希望者の需要があるか不明であるため、実態把握が必要です。また、漁港施設内の工事を予定していることから、利用方法の周知が必要です。
改善・対応策	低コスト工法の検討や施設の廃止・集約化によるコスト削減を図ります。	委託先である大井漁協と協議のうえ、工事開始前に利用者への通知を行います。また、係留可能箇所を再調査した上で利用者増加に向けた対応策を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要	漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施します									
	担当課 建設課 内線231・232									

予算科目	6 款	3 項	4 目	1 事業	漁港建設事業費（公共）					
予算額	13,070千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	6,500千円	町債	0千円	その他 3,696千円 一般財源 2,874千円
決算額	13,035千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,410千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 5,625千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港施設機能保全事業	
事業内容	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画を改定します。 【予定箇所】 大井漁港 機能保全計画改定	
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
重点政策 ※②	1	② ③

評価（CHECK）

事業指標	漁港施設機能保全計画改定	
目標値	1箇所	
実績値	1箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	大井漁港の施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るための計画に改定できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	漁港施設機能保全事業	
予算額	13,070,000円	
決算額	13,035,000円	
財源（一般財源）	5,625,000円	
（その他）	7,410,000円	
執行率	99.7%	
事業実績	大井漁港機能保全計画改定業務委託 1式	

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化により修繕コストが年々増加しているが、国からの補助金採択がされない場合もあり、修繕費用が十分に確保できない課題があります。	
改善・対応策	策定した計画に基づき、漁港施設の廃止・集約化、低コスト工法の導入などにより更新コストの削減を図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、施設の維持補修や護岸改良等を実施します

担当課 建設課

内線231・232

予算科目 6 款 3 項 4 目 2 事業 漁港改良整備事業費

予算額	16,646千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,300千円	町債	11,330千円	その他	0千円	一般財源	16千円
決算額	15,011千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,775千円	町債	8,000千円	その他	0千円	一般財源	3,236千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
事業内容	県補助事業により、漁港施設の改良工事を実施します。	老朽化が進んでいる漁港施設の機能回復を図るため、補修及び改良工事を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策③ ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施（DO）

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
予算額	9,200,000円	7,446,000円
決算額	7,565,800円	7,445,517円
財源（一般財源）	90,800円	3,145,517円
（その他）	7,475,000円	4,300,000円
執行率	82.2%	100.0%
事業実績	大井漁港 擁壁工 L=52m	日間賀漁港 トイレLED化 1式 日間賀漁港 浮桟橋補修工事 1基 日間賀漁港 連絡橋補修工事 1基 等 計7箇所

評価（CHECK）

事業指標	漁港改良事業実施箇所	漁港施設整備事業実施箇所
目標値	2箇所/年	4箇所/年
実績値	1箇所	7箇所
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	地元との調整がつかず、1件工事を施工することができませんでした。	漁港施設の整備事業を実施し、漁港施設の機能保全、維持管理を図りました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善（ACTION）

課題	補修工事の必要な箇所が年々増加している。また、時期によって漁に影響が出るため発注時期を調整する必要があります。	補修工事の必要な箇所が年々増加しており、工事費も増加傾向にあります。
改善・対応策	地元調整をしっかりと行い、発注時期を調整します。また、施設の廃止・集約化によるコスト削減を図ります。	施設の廃止・集約化によるコスト削減を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表参照」
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します

担当課 建設課

内線232・233

予算科目 8 款 1 項 1 目 2 事業 土木施設維持管理費

予算額 37,277千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 37,277千円

決算額 36,432千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 36,432千円

計画（PLAN）

実施（DO）

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
事業内容	町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の清掃を実施します。	幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施します。
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-7 心と心安らぐ自然・住環境	3-7 心と心安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
予算額	30,000,000円	2,494,000円
決算額	29,891,649円	2,063,336円
財源（一般財源）	29,891,649円	2,063,336円
（その他）	0円	0円
執行率	99.6%	82.7%
事業実績	小規模（緊急）修繕工事・側溝浚渫 道路舗装、側溝、照明灯修繕、浚渫 等 121箇所	道路草刈り清掃 8箇所

評価（CHECK）

改善（ACTION）

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	草刈り実施箇所
目標値	100箇所/年	5箇所/年
実績値	121箇所	8箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各区からの要望に対し、緊急性の高い修繕要望箇所から修繕を実施しました。	前年より予算額を増額したことで、要望のある箇所の草刈りを実施できました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

課題	修繕が必要な箇所は年々増えているが、1件あたりの工事費が増加しており、予算が不足し次年度に送るなどの状況にあります。	高齢化が進むにつれ地元住民での草刈り等が難しくなっており、年々要望箇所が増えています。
改善・対応策	修繕箇所について、緊急性や必要性を精査し事業を行うとともに、実情に応じた予算要望を行うなど住民の生活に直結するインフラ整備のための予算確保を図ります。	毎年草刈りが必要な箇所の根本的な解決方法の検討や、実情に応じた予算の拡充を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表参照」

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します

担当課 建設課

内線232・233

予算科目 8 款 2 項 1 目 1 事業 道路橋りょう維持補修事業費

予算額 52,386千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 6,709千円 町債 32,400千円 その他 4,525千円 一般財源 8,752千円

決算額 51,080千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,003千円 町債 33,800千円 その他 0千円 一般財源 12,277千円

計画（PLAN）

実施（DO）

主な事業	橋りょう長寿命化事業	道路用地購入事業
事業内容	老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。 【予定箇所】 橋梁点検・計画策定 50橋 修繕工事 1橋	町道6024号線に係る用地購入を実施します。
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

主な事業	橋りょう長寿命化事業	道路用地購入事業
予算額	7,372,000円	7,758,000円
決算額	6,198,500円	7,755,778円
財源（一般財源）	3,195,500円	5,755,778円
（その他）	3,003,000円	2,000,000円
執行率	84.1%	100.0%
事業実績	橋りょう定期点検 50橋	法定外道路用地購入 1式 町道6024号線道路用地購入 1式

評価（CHECK）

改善（ACTION）

事業指標	橋りょう点検調査実施箇所	道路用地購入
目標値	50橋/年	1件
実績値	50橋	7件
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	予定していた橋りょう50橋の点検を実施することができました。	県が実施する西之浦沢砂防事業に伴う法定外道路用地の購入及び道路拡幅予定の町道6024号線道路用地の購入を実施することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

課題	橋りょう施設の老朽化が進行しており、今後大きな修繕や架け替えなど事業費の増大が見込まれます。	町道6024号線の先にある南橋は老朽化が進んでおり、道路拡幅後に架け替えのための予算措置が必要となります。
改善・対応策	策定した計画に基づき、早い段階での修繕により長寿命化を図るとともに、施設の廃止・集約化を図ります。	南橋の架け替えについては、建築及び維持管理に一番お金のかからない工法を採用するなど、予算の削減を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します

担当課 建設課

内線232・233

予算科目 8 款 3 項 2 目 1 事業 河川維持補修事業費

予算額 5,500千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 4,000千円 その他 575千円 一般財源 925千円

決算額 5,490千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 3,900千円 その他 738千円 一般財源 852千円

計画（PLAN）

実施（DO）

主な事業	河川維持補修事業	
事業内容	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	3-7	心と心安らぐ自然・住環境
重点政策 ※②	1	2 ③

主な事業	河川維持補修事業	
予算額	4,000,000円	
決算額	3,996,300円	
財源（一般財源）	96,300円	
（その他）	3,900,000円	
執行率	99.9%	
事業実績	片名川 流路工 L=79.9m	

評価（CHECK）

改善（ACTION）

事業指標	河川維持補修事業実施箇所	
目標値	1箇所/年	
実績値	1箇所/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画的で適切な維持管理を行うことができました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	町内の河川施設については、老朽化が年々進んでおり、それに伴う修繕事業費も増加傾向にあります。	
改善・対応策	修繕が必要な河川施設について、優先順位をつけ計画的に補修事業等を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します

担当課 建設課

内線235・231・232

予算科目

8 款 4 項 1 目 2 事業 港湾施設維持管理費

予算額

14,921千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 700千円 その他 820千円 一般財源 13,401千円

決算額

14,902千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 206千円 一般財源 14,696千円

計画（PLAN）

主な事業	内海港緑地等管理業務			港湾施設整備工事		
事業内容	内海港緑地、小樹緑地の管理を実施します。			老朽化が進んでいる港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬期の飛砂対策を実施します。		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業		2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流		3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり		2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	③

評価（CHECK）

事業指標	町管理港湾である内海港の管理業務委託実施箇所	港湾施設整備事業実施箇所
目標値	2箇所/年	3箇所/年
実績値	2箇所/年	7箇所/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画どおり実施できました。	指定管理者制度を開始した小樹緑地について、利便性向上のための施設整備を実施できました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
予算額	3,781,000円	10,213,000円
決算額	3,780,248円	10,212,100円
財源（一般財源）	3,780,248円	10,212,100円
（その他）	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	新港緑地の管理委託 ・緑地面積 4,894㎡、便所 1箇所 東浜小樹緑地の指定管理 （施設の維持管理・修繕及び利用促進、その他自主事業等） ・緑地面積 18,500㎡ ・センターハウス、付属施設 各1棟	内海港 ・防砂柵設置・撤去 2箇所 ・新港緑地トイレLED化工事 ・小樹緑地外構照明LED化工事(4基) ・小樹緑地センターハウス給排水設備工事 ・小樹緑地センターハウス防水工事 ・小樹緑地駐車場ゲート設置工事

改善（ACTION）

課題	指定管理上のルール作りが定まっていなかったため、効果的な活用や魅力発信について協議が必要です。	小樹緑地の駐車場は未舗装で水はけが悪く利用しづらいので安全性の確保や出店スペース等の多機能利用ができていません。
改善・対応策	活用・運営方法を明確にするため、指定管理者と連携しながら運用ルールを決めていきます。	利用者増加や地域活性化のために小樹緑地駐車場の整備工事等を行います。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和 6 年度 事業評価書

建設経済部 まちなみ環境課

令和6年度 事業評価書

事業概要 住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課 まちなみ環境課

内線527

予算科目 4 款 1 項 3 目 1 事業 環境保全対策事業費

予算額 27,091千円 財源内訳 国庫支出金 7,603千円 県支出金 4,217千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 15,271千円

決算額 17,944千円 財源内訳 国庫支出金 6,011千円 県支出金 2,741千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,192千円

計画（PLAN）

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進 地球温暖化対策設備設置推進	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
基本施策① ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	汚水処理人口普及率	緑のカーテン事業
目標値	46.3%（R6）/51.2%（R14）	130世帯
実績値	46.8%	130世帯
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標を達成することができましたが、汚水処理人口普及率の県平均（R5:93.2%）を大きく下回っています。	配布資材の充実を図り、目標の130世帯配布を達成しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	環境保全対策事業	環境保全啓発事業
予算額	24,184,000円	2,907,000円
決算額	15,134,602円	2,809,113円
財源（一般財源）	7,081,031円	2,110,030円
（そ の 他）	8,053,571円	699,083円
執行率	62.6%	96.6%
事業実績	・水質検査 7箇所（2回） ・地区一斉清掃ごみ収集運搬 11区（回収量 21,720kg） ・合併処理浄化槽設置 19基	・緑のカーテン事業 公共施設への設置 7施設 町内協力者配布 130世帯 ・環境学習推進事業 環境共育推進事業 2事業実施 町自然観察会 3回実施

改善（ACTION）

課題	汚水処理人口普及率県平均93%を達成するためには、今後約3,300基の合併処理浄化槽を普及させる必要があり、計画完了までに100年以上かかります。	本事業でのアンケート回収率（17.6%）が低く、事業の必要性や町民からの要望が聞こえてこない。また、補助の必須事項となっているアンケート回収率の低さに対し、県から指摘を受けています。
改善・対応策	単独処理浄化槽等からの転換については、少子高齢化の進む本町では補助金額を増額しても設置基数が増えていない。世帯人数の少ない家庭では、転換の必要性を感じていないため補助額増の再検討を行います。 【改善例】 補助金×1.5倍（現状）→2倍	【R7で実施済】 アンケート用紙に番号を付し、回収率アップに繋がるための手段を講じた。 毎年、同じ人（家庭）に配布している感じがあるため、アンケート未提出者は次年度の配布を行わない旨を口頭で伝えてアンケート回収増につなげます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要	環境衛生対策を図るため、不法投棄ごみの対策及び食用廃油の回収、狂犬病予防接種と犬の登録を実施します										担当課 まちなみ環境課 内線523・525
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------------------------

予算科目	4 款	1 項	3 目	2 事業	環境衛生狂犬病対策事業費						
予算額	975千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 975千円 一般財源 0千円
決算額	561千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 561千円 一般財源 0千円

計画（PLAN）			実施（D0）		
主な事業	環境衛生狂犬病対策事業		主な事業	環境衛生狂犬病対策事業	
事業内容	食用廃油回収事業 不法投棄ごみ等対策事業 はち防護服の貸出し事業 犬の鑑札交付事業 狂犬病予防注射済票交付事業		予算額	975,000円	
			決算額	561,586円	
			財源（一般財源）	0円	
			（そ の 他）	561,586円	
			執行率	57.6%	
基本施策① ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	事業実績	登録頭数 1,032頭 予防注射数 824頭	
基本施策② ※①	1-1	地域で大切にすること子育て環境			
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営			
重点政策 ※②	①	2 ③			

評価（CHECK）

事業指標	狂犬病予防注射接種率 （令和6年2月末現在82.2%）	
目標値	85.0%（R6）	
実績値	80%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	R6年度実績（83.5%）に比べ接種率が集団接種、個別接種ともに低下しており、狂犬病清浄国は世界的に見ても数少ない国や地域しかないことを改めて町民に対し広く広報する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善（ACTION）

課題	狂犬病については人に感染するとほぼ100%死に至る人畜由来感染症であることから畜犬管理が必要であり、予防注射の実施以外に注射済票の交付が必要ながまだまだ住民に認知されていません。	
改善・対応策	狂犬病予防注射の目的や必要性を町民に対しわかりやすい言葉を用いて広報を行う。併せて20歳以上の飼い犬の生存確認、狂犬病予防注射実施猶予証明書が提出されておらず5年間予防注射を実施していない所有者に対し生存確認を行うことで畜犬管理の精度を高めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

海岸漂着物の清掃や篠島、日間賀島のごみ処理と施設の維持管理を行います

担当課 まちなみ環境課

内線523・525

予算科目

4 款 2 項 1 目 1 事業 ごみ処理業務費

予算額

70,369千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

11,936千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

58,433千円

決算額

66,604千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

9,462千円

町債

0千円

その他

345千円

一般財源

56,797千円

計画（PLAN）

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
事業内容	日間賀島最終処分場汚水処理施設管理業務 離島最終処分場管理業務 日間賀島最終処分場汚水処理施設維持修繕 ダイオキシン類排出実態調査 日間賀島最終処分場維持修繕工事（新規） 日間賀島草木運搬業務委託（新規） 離島事業系ごみ収集運搬（島外搬出）	住民や観光客の憩いの場となっている海水浴場等に漂着したごみ対策として、定期的に海岸清掃を実施し、海岸及び自然環境の保全に努めます。
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	2-4 何度も訪れたい観光・交流
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	1-1 地域で大切に育てる子育て環境
重点政策 ※②	1 2 ③	① ② ③

評価（CHECK）

事業指標	最終処分場放流水ダイオキシン類排出実態調査	海岸漂着物等地域対策推進事業の実施
目標値	10pg-TEQ/ℓ以下（放流水の環境基準値）	11か月
実績値	0.0011pg-TEQ/ℓ	11か月/12か月
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	最終処分場の閉鎖に必須条件となる放流水の水質が安定していることで、日間賀島最終処分場の跡地利用策として、日間賀島エコステーションが令和6年10月1日から供用開始することができました。	この事業における県からの補助金の追加要望を適切な時期に提出したことで、町内の海水浴場等に漂着したごみの全てを海岸に残すことなく処理ができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	離島ごみ処理施設維持管理事業	海岸漂着物等地域対策推進事業
予算額	58,980,000円	11,389,000円
決算額	55,215,434円	11,388,927円
財源（一般財源）	54,870,544円	1,926,927円
（そ の 他）	344,890円	9,462,000円
執行率	93.6%	100.0%
事業実績	○関連施設の適正管理 ・旧篠島最終処分場 ・日間賀島最終処分場 ・日間賀島最終処分場汚水処理施設 ○日間賀島最終処分場フェンス改修工事	○海岸漂着ごみの回収 回収期間：令和6年4月～令和7年2月 回収量：66,140kg

改善（ACTION）

課題	最終処分場の閉鎖のための事前確認において県から指摘された隣地敷地の水止め、及び防水シートの補修を進め、年度内の最終処分場としての閉鎖がなされる予定です。	令和6年度より事業実施期間が4月から2月までの11か月間に変更をしたことに伴い清掃ボランティア団体等の把握の必要性が出てきました。
改善・対応策	隣地敷地の水止め、防水シートの補修及び水質検査を忘れずに実施します。	海水浴場開設期間を除く時期において活動しているボランティア団体の把握及び障がい者優先調達法に基づく取組事例として優先発注ができるよう検討を進めます。
推進方針 ※⑤	C	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照

※② 重点政策 ①「子育て支援と教育の充実」②「産業の活性化と雇用の確保」③「定住支援」

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

適切なごみの収集及びごみ減量化のため、指定ごみ袋の作成販売、エコステーションの運営をします

担当課 まちなみ環境課

内線523・525

予算科目

4 款 2 項 1 目 2 事業 ごみ減量収集対策事業費

予算額

33,089千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 3,506千円 町債 0千円 その他 11,775千円 一般財源 17,808千円

決算額

30,933千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,552千円 町債 0千円 その他 9,569千円 一般財源 16,812千円

計画（PLAN）

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
事業内容	指定ごみ袋作成事業 小動物死骸処理事業 ごみ集積所整備事業 広域環境センターごみ運搬費補助事業	古紙・びん等回収促進事業 エコステーション事業 生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助（拡充） 日間賀島エコステーション設置工事（新規）
基本施策① ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策② ※①	1-1 地域で大切にすること子育て環境	1-1 地域で大切にすること子育て環境
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行政運営	4-4 持続可能な行政運営
重点政策 ※②	① 2 ③	① 2 ③

実施（DO）

主な事業	ごみ収集対策事業	ごみ減量化対策事業
予算額	20,922,000円	13,618,000円
決算額	18,197,029円	12,736,010円
財源（一般財源）	9,468,226円	7,343,977円
（そ の 他）	8,728,803円	5,392,033円
執行率	87.0%	93.5%
事業実績	○指定ごみ袋作成 可燃45ℓ：38.0万枚 30ℓ：22.0万枚 15ℓ：6.5万枚 ミックスペーパー30ℓ：1.0万枚	○古紙・びん等回収登録団体：6団体 回収量：211,510kg ○エコステーション整備・維持管理事業 開設場所：3か所 回収量：185,615kg

評価（CHECK）

事業指標	家庭系ごみの1人1日当たりごみ量（R9目標510g）	家庭系ごみのリサイクル率（R9目標30.7%）
目標値	510g（R6）	29.7%
実績値	478g（速報値）	18.1%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	南知多町は長らく家庭系ごみの1人1日当たりごみ量が県内ワースト3以内でしたが、ごみ袋の有料化や分別の細分化をすることで、令和4年度には38/54まで向上しています。	ごみ袋を有料化したことで、ごみの総量の減少やごみの発生抑制が町民の意識の中に浸透してきていると思われます。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善（ACTION）

課題	ごみの減量化の施策については、行きつくところまで減量化が進むと必ずリバウンドすると言われています。	現在、廃プラスチック類の分別が実施されておらず更なる資源化を進めるためには費用対効果を検証しながら新たな分別品目の導入を検討する必要があります。
改善・対応策	本町から発生しているごみ量とそこでごみ処理に係る経費について、広報紙や町公式ホームページ等で、引き続き広く町民に対して啓発していきます。	ごみの分別方法の決定については、知多南部衛生組合を構成する美浜町との協議及び合意が必要となるため、分別施策について早期に組合に働きかけます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ①「子育て支援と教育の充実」②「産業の活性化と雇用の確保」③「定住支援」
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します

担当課 まちなみ環境課

内線526

予算科目 8 款 5 項 1 目 1 事業 都市計画一般管理費

予算額 2,810千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 961千円 町債 0千円 その他 14千円 一般財源 1,835千円

決算額 2,542千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 909千円 町債 0千円 その他 55千円 一般財源 1,578千円

計画（PLAN）

主な事業	都市計画一般管理事業	
事業内容	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・地籍調査業務委託	
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施（DO）

主な事業	都市計画一般管理事業	
予算額	2,810,000円	
決算額	2,542,640円	
財源（一般財源）	1,577,940円	
（そ の 他）	964,700円	
執行率	90.5%	
事業実績	○制定済条例等 ・南知多町まちなみ景観条例の制定 ・南知多町まちなみ景観条例施行規則 ・南知多町まちなみ景観審議会公募委員の選考に関する要綱 ・景観重要建造物と景観重要樹木～指定及び管理のガイド～	

評価（CHECK）

事業指標	景観条例の制定	
目標値	R6.9月議会に提出	
実績値	R6.9議会に提出し原案可決	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	南知多町まちなみ景観条例を令和6年9月定例会に提出し、令和7年4月1日から施行させることで、南知多町景観計画の位置づけが単なる個別計画としてではなく、条例に基づいた魅力ある景観の保全、活用及び創造ができる計画にすることができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善（ACTION）

課題	・条例の制定に併せて必要となる施行規則等の整備も全て完了したことから、新たな目標指標の設定が必要となります。	
改善・対応策	新たな目標指標として、景観特派員の現在数45人（R7.6.1現在）を20人増の65人とするこ とで、南知多町の魅力ある景観を様々な視点から広く発信して行きます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します

担当課 まちなみ環境課
内線527

予算科目	8 款	5 項	2 目	1 事業	公園維持管理費														
予算額	14,970千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,500千円	その他	517千円	一般財源	9,953千円				
決算額	14,308千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	3,700千円	その他	41千円	一般財源	10,567千円				

計画（PLAN）		
主な事業	公園維持管理事業	
事業内容	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	1-1	地域で大切にすること子育て環境
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	①	2 ③
評価（CHECK）		
事業指標	公園遊具修繕及び撤去箇所数	
目標値	修繕11箇所/撤去1箇所	
実績値	修繕12箇所/撤去1箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各管理団体の意見を聞きながら、全施設の適正な管理を行うことができました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）		
主な事業	公園維持管理事業	
予算額	14,970,000円	
決算額	14,307,340円	
財源（一般財源）	10,566,628円	
（そ の 他）	3,740,712円	
執行率	95.6%	
事業実績	修繕 21箇所 公園管理委託 18箇所 樹木管理委託 14箇所 照明灯LED化工事 5箇所 緑地モルタル吹付工事 1箇所	
改善（ACTION）		
課題	・老朽化遊具の修繕及び撤去、新設の検討を進める必要があります。 ・無造作に伸びた樹木の管理が新たな課題となっています。	
改善・対応策	・遊具定期点検の結果を基に修繕における優先順位を付け定期的に行うこととします。 ・公園内にある樹木の適正な管理を行い、計画的に伐採を進めます。	
推進方針 ※⑤	B	
※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討		

令和6年度 事業評価書

事業概要

町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します

担当課 まちなみ環境課

内線527

予算科目

8 款 6 項 1 目 1 事業 住宅維持管理費

予算額

1,175千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

1,175千円

財源

0千円

決算額

1,135千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

0千円

町債

0千円

その他

1,135千円

財源

0千円

計画 (PLAN)

实施 (D0)

主な事業	住宅維持管理事業	
事業内容	町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価 (CHECK)

事業指標	町営住宅維持管理事業住宅戸数	
目標値	12戸	
実績値	12戸	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	概ね適正な管理はできました。 A棟及びB棟は、耐用年数も経過していることから残る1名が退去した後、取壊す方向で進めています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

主な事業	住宅維持管理事業	
予算額	1, 175, 000円	
決算額	1, 135, 555円	
財源（一般財源）	0円	
（そ の 他）	1, 135, 555円	
執行率	96. 6%	
事業実績	施設修繕 5件 浄化槽保守点検 2箇所	

改善 (ACTION)

課題	・ A棟、B棟（H2建築） 将来的な取壊し費用がかかります。 ・ C棟（H9建築） コンクリート（外壁）の爆裂部及び 亀裂部の補修費がかかります。	
改善・対応策	・ 愛知県SDGs連携事業によるドローン 建物調査を実施（C棟のみ）し、現状 把握を行います。 ・ 大規模修繕となる前に施設の健全度 を見極め、修繕費が少しでも抑えら れるよう業者立会いによる補修部確 認と見積額の提出を依頼することと いたします。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

124

令和6年度 事業評価書

事業概要 旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を推進します

担当課 まちなみ環境課

内線526

予算科目 8 款 6 項 1 目 3 事業 住宅耐震改修費

予算額 4,544千円 財源内訳 国庫支出金 2,270千円 県支出金 1,136千円 町債 0千円 その他 769千円 一般財源 369千円

決算額 4,314千円 財源内訳 国庫支出金 2,154千円 県支出金 1,075千円 町債 0千円 その他 915千円 一般財源 170千円

計画（PLAN）

主な事業	住宅耐震改修事業	
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金交付等を行います。 ・木造住宅耐震診断事業 ・木造住宅耐震改修補助 ・木造住宅除却工事費補助 ・ブロック塀等撤去費補助	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

評価（CHECK）

事業指標	耐震診断実施件数・耐震改修等実施件数	
目標値	10件/年・9件/年	
実績値	18件/年・15件/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知県との共同パトロールの実施や能登半島地震後の町民の耐震意識の高まりから耐震診断と耐震改修等の需要が増加したものと考えています。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	住宅耐震改修事業	
予算額	4,544,000円	
決算額	4,313,600円	
財源（一般財源）	169,815円	
（そ の 他）	4,143,785円	
執行率	94.9%	
事業実績	木造住宅耐震診断 18件 木造住宅耐震改修 2件 木造住宅除却工事 5件 ブロック塀撤去 8件	

改善（ACTION）

課題	・まだまだ本町の地域課題でもある空き家率が全国平均と比較しても高いです。 ・耐震事業に対する住民の関心がまだまだ低いと感じています。	
改善・対応策	パトロールを行う地区を増やし、戸別訪問を実施し耐震化率向上に努めます。 また、大規模災害への備えという観点からも耐震診断と耐震改修等の必要性をわかりやすい言葉を用いて啓発いたします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和 6 年度 事業評価書

建設経済部 産業振興課

令和6年度 事業評価書

事業概要

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます

担当課 産業振興課

内線242・244

予算科目 5 款 1 項 1 目 1 事業 労働環境対策事業費

予算額 3,234千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 300千円 一般財源 2,934千円

決算額 3,222千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,222千円

計画（PLAN）

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
事業内容	中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図るため、各種団体に負担金を支出します。 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 ・県建設職業訓練協議会負担金 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金	東海労働金庫に預託することで、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ります。 ・勤労者住宅資金預託金
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

評価（CHECK）

事業指標	センター加入会員の維持	融資件数
目標値	128事業所/総会員数831人	1件/年
実績値	126事業所/総会員数806人	0件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	各種団体にに対し負担金を支出することにより、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図ることができました。	勤労者住宅資金にあっては、他行の住宅ローンも低水準の金利であることから、融資の実績はなかったが、制度を維持することにより、勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図ることができたと考えています。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
予算額	2,934,000円	300,000円
決算額	2,922,300円	300,000円
財源（一般財源）	2,922,300円	0円
（その他）	0円	300,000円
執行率	99.6%	100.0%
事業実績	負担金の支出額 ・知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,720千円 ・県建設職業訓練協議会負担金 52千円 ・県労働者福祉協議会知多支部負担金 150千円	勤労者住宅資金預託金 300千円 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

改善（ACTION）

課題	雇用の促進を図る中で、町内事業者の減少が課題です。	他行の住宅ローン金利については低水準で推移していることから、新規での借入実績がありませんでした。
改善・対応策	労働環境の改善支援、雇用の促進を行うためには、わーくりい知多の加入等が効果的であることから、知多地区勤労者福祉サービスセンターの広報やHP等による周知を行います。	令和6年度末現在の貸付残高については1件の1,158千円であることから、貸付者の完済をもって預託金を廃止します。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

担当課 産業振興課

内線252・254

予算科目

6 款 1 項 1 目 1 事業 農業委員会活動費

予算額	3,850千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,201千円	町債	0千円	その他	225千円	一般財源	424千円
決算額	3,536千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,201千円	町債	0千円	その他	225千円	一般財源	110千円

計画（PLAN）

主な事業	農業委員会			（新規）地域計画目標地図案の作成		
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。			地域計画を定めるにあたって、「目標地図（10年後に目指すべき農地の効率的・総合的な姿を明確化する地図）」の素案を作成します。		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	3-3	資源を活かす土地利用		3-3	資源を活かす土地利用	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	②	3	1	2	3

評価（CHECK）

事業指標	研修会の参加			目標地図素案の作成		
目標値	1回/年			1回/年		
実績値	1回/年			1回/年		
達成度	達成			達成		
担当課評価 ※③	県農業会議主催の研修会に参加することにより、委員の役割と農地利用の最適化等に関し理解を深めることができました。			地域の農業者等の話し合いに基づき、地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画（目標地図）が策定できました。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5 高い		低い	1 2 3 ④ 5 高い	

実施（DO）

主な事業	農業委員会		（新規）地域計画目標地図案の作成	
予算額	3,850,000円		0円	
決算額	3,535,749円		0円	
財源（一般財源）	109,354円		0円	
（その他）	3,426,395円		0円	
執行率	91.8%		#DIV/0!	
事業実績	農業委員会定例会 13回 審議・報告件数 341件		農業振興対策事業費の同業務へ事業費を合算し実施した。	

改善（ACTION）

課題	法改正や制度の見直しにより、農業委員や農地利用最適化推進委員に求められる役割が増加し、習得の必要な知識が増えています。	地域の農業を将来へ継続させていくため、一度作って終わりではなく、地域計画（目標地図）を毎年ブラッシュアップし、計画実現にむけた取組を進めます。
改善・対応策	愛知県や愛知県農業会議などが開催する研修会に参加し、知識の習得に努めます。	国が作成した地域計画変更マニュアルを参考にするとともに、地域の取組みに活用できる補助事業等を模索します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。

担当課 産業振興課
内線252・253

予算科目 6 款 1 項 3 目 1 事業 水田農業経営所得安定対策事業費

予算額	186千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	172千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	14千円
決算額	163千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	99千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	64千円

計画（PLAN）

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業											
事業内容	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します											
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業										
基本施策② ※①												
基本施策③ ※①												
重点政策 ※②	1	②	3	1	2	3						

評価（CHECK）

事業指標	交付対象者把握のための水田台帳の更新													
目標値	1回/年													
実績値	1回/年													
達成度	達成													
担当課評価 ※③	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、営農計画書の取りまとめを適正に行いました。													
基本施策有効評価 （妥当性）※④	低い	1	2	③	4	5	高い	低い	1	2	3	4	5	高い
費用対効果評価 （効率性）※④	低い	1	2	③	4	5	高い	低い	1	2	3	4	5	高い

実施（DO）

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業											
予算額	186,000円											
決算額	163,114円											
財源（一般財源）	64,114円											
（そ の 他）	99,000円											
執行率	87.7%											
事業実績	営農計画書作成報償 75千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長（25人）への謝礼											

改善（ACTION）

課題	生産組合を通じ、営農計画書の配布・回収を依頼しているが、近年協力を得られない組合が増加しています。											
改善・対応策	令和7年度より全件郵送に切り替え、配布・回収を行います。											
推進方針 ※⑤	B											

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課 産業振興課

内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額	86,414千円	財源内訳	国庫支出金	1,965千円	県支出金	36,695千円	町債	0千円	その他	40,990千円	一般財源	6,764千円
決算額	69,577千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	62,074千円	町債	0千円	その他	744千円	一般財源	6,759千円

計画（PLAN）

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
事業内容	農地を効率的に利用するため、農地集積を図ります。また、みどりの食料システム戦略交付金事業を実施することで、農産物の生産から消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けたモデル的先進地区の創出を図ります。 ・農用地利用集積実践活動 ・みどりの食料システム戦略推進交付金事業	農地の収益力強化と担い手の経営発展のため、必要な農業用機械・施設の導入を支援します。また、知多南部土地改良区の業務の円滑かつ適正な運営のため運営費の一部を支援します。 ・経営体育成支援事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・新規就農者経営発展支援事業
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		3-3 資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

評価（CHECK）

事業指標	有機JAS認証取得農地の拡大	新規就農者の確保支援
目標値	0.5ha/年（R9年度までに2.0ha）	2人/年
実績値	3.2ha/年（新規取得）	2人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	有機JAS認証を取得することで、農業者にとってはブランドイメージ向上や競合との差別化、販路拡大が期待でき、さらには環境保全への貢献が期待されます。	農業経営者として農業法人が1法人、農業法人への就農者として1名が新規就農する結果となりました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額	6,542,000円	68,061,000円
決算額	4,904,130円	53,584,138円
財源（一般財源）	567,480円	2,925,018円
（その他）	4,336,650円	50,659,120円
執行率	75.0%	78.7%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定 16.2ha（R6年度） 254.4ha（R7.3末現在） 中間管理事業 5.8ha（R6年度） 18.5ha（R7.3末現在） 有機農業実施計画の実現に向けた取組 展示・試食・販売イベント等への出展 学校給食等への活用促進 農業用資材の試作、実証実験など	農業次世代人材投資資金（経営開始型） 給付 個人3件、夫婦0件 経営体育成支援事業費補助金（繰越明許費） 3経営体 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 6団体

改善（ACTION）

課題	遊休農地増加の防止	新規就農者の安定的な確保
改善・対応策	アンケート実施等により、離農や営農規模縮小、拡大など農業者の今後の意向や農地所有者の貸付希望を把握することで有効なマッチングを図り、遊休農地の増加防止に努めます。	新規就農相談者が安心して就農できるよう県農業改良普及課、JA宮農センター、農業委員会などの関係機関とサポート体制の整備を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表参照」
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課 産業振興課

内線252・253

予算科目 6 款 1 項 3 目 3 事業 農業用水対策事業費

予算額 2,287千円 財源内訳 国庫支出金 2,183千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 90千円 一般財源 14千円

決算額 2,283千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,283千円

計画 (PLAN)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
事業内容	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-3	資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1	② ③

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知用水施設の維持管理のために必要な事業であり、適正に補助することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
予算額	2,287,000円	
決算額	2,283,000円	
財源 (一般財源)	2,283,000円	
(その他)	0円	
執行率	99.8%	
事業実績	ポンプ電力料補助 (25揚水機場) 2,273千円	

改善 (ACTION)

課題	揚水機場等の設備が老朽化しており、設備の更新や修繕が必要です。	
改善・対応策	施設の長寿命化を図るために必要な修繕料の助成を行うとともに、施設更新のための新たな交付金、整備事業を模索していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 産業振興課

内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額

53,345千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 52,250千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,095千円

決算額

200千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 200千円

計画（PLAN）

主な事業	6次産業化支援事業			「ミーナの恵み」ブランド		
事業内容	町内の産業の活性化のため、農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービスなどの3次産業が連携した6次産業化を支援します。 6次産業推進補助金 農山漁村イノベーション推進事業 農山漁村イノベーション整備事業（産業支援型）			「ミーナの恵み」ブランドとして認定された商品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒販売促進事業補助金		
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業		2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策③ ※①	2-5	新たなチャレンジを創る起業支援		2-5	新たなチャレンジを創る起業支援	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

評価（CHECK）

事業指標	補助事業利用件数	みかん酒販売促進事業補助金利用件数
目標値	3件/年	7件/年
実績値	0件/年	5件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	補助事業の利用希望者がなく、実績なしとなりました。	「みかん酒」が生産休止となり、食前酒などで利用する観光客が減少する結果となりました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
予算額	53,000,000円	339,000円
決算額	0円	199,500円
財源（一般財源）	0円	199,500円
（その他）	0円	0円
執行率	0.0%	58.8%
事業実績	農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション整備事業）52,250千円は令和7年度へ繰越した。	ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 85本

改善（ACTION）

課題	6次産業化・地産地消法による総合化事業計画認定など、補助要件を満たす事業者の育成	ミーナの恵みブランド認定商品の中心的存在であった「みかん酒」が、令和6年で生産休止となりました。
改善・対応策	県6次化サポートセンターと連携し、6次化を志す事業者の総合化事業計画の策定について支援を図ります。	ミーナの恵みブランドを維持するため、後継商品の開発について検討していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要	畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査及びCSFワクチン接種等に係る経費の一部を補助します									
	担当課 産業振興課 内線252・253									

予算科目	6 款	1 項	4 目	1 事業	畜産振興事業費					
予算額	478千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 478千円
決算額	396千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 396千円

計画（PLAN）

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
事業内容	家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止のため、防疫対策にかかる経費の一部を補助します。 死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金 CSFワクチン接種費補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

評価（CHECK）

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	ワクチン接種費用の一部を助成し、CSF（豚熱）の発生予防及びまん延防止に努めました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	家畜伝染病防疫事業補助金	
予算額	478,000円	
決算額	395,984円	
財源（一般財源）	395,984円	
（その他）	0円	
執行率	82.8%	
事業実績	CSFワクチン接種費補助金 3経営体 25,208頭	

改善（ACTION）

課題	県内で発生する野生イノシシの豚熱感染に係る本町の対策	
改善・対応策	令和元年以後、県内農場でのCSF（豚熱）発生事例はないが、令和5年県内で野生イノシシの豚熱感染が確認されているため、引き続きワクチン接種に係る一部助成を行い、接種率を上げ、まん延防止に努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

担当課 産業振興課

内線252・253・254

予算科目 6 款 2 項 1 目 1 事業 環境緑化推進事業費

予算額	12,927千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,938千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	989千円
決算額	11,610千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,226千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,384千円

計画（PLAN）

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
事業内容	年1回、公共施設等に花の苗を配付します。	森と緑の持つ様々な公益的機能の発揮のため、県の交付金を活用し、森林整備工事を行います。 また、整備した里山林の管理に必要な資機材を購入します。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	花の苗配付	資源確保と里山の整備
目標値	1回/年	1回
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町内の公共施設等における景観づくりに寄与しました。	危険木、枯死木の伐採、枝払いを実施し、既存樹木の萌芽更新・自然植生の回復に寄与しました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	花の苗配付事業	里山林整備事業
予算額	421,000円	11,538,000円
決算額	416,180円	10,225,600円
財源（一般財源）	416,180円	0円
（その他）	0円	10,225,600円
執行率	98.9%	88.6%
事業実績	配布実績 秋1回 5,712ポット バンジー、ピオラ	里山林整備工事 1か所（内海楠地区） 森林整備資機材購入（物置2基、粉砕機1台）

改善（ACTION）

課題	町内における花の苗ポット生産者が減少し、安価での苗の確保が困難になってきました。	事業後の適切な里山保全
改善・対応策	町内の花き生産者と調整を図り、事業継続について検討します。	今回整備した草刈り機、チェーンソー、高枝払い機、粉砕機などを有効活用し、地域住民による活動団体が維持管理を継続して行えるよう努めます。
推進方針 ※⑤	C	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課

内線251

予算科目 6 款 3 項 2 目 1 事業 漁業振興対策事業費

予算額 155,998千円 財源内訳 国庫支出金 794千円 県支出金 151,332千円 町債 0千円 その他 44千円 一般財源 3,828千円

決算額 148,927千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 145,266千円 町債 0千円 その他 47千円 一般財源 3,614千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 水産業強化対策整備事業費補助金 のり養殖食害防止対策事業費補助金 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化資金利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①		2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

評価 (CHECK)

事業指標	1人当たりの漁業所得	新規就業者の確保・支援
目標値	対前年比2.0%の増加	9人/年
実績値	現在集計中	10人/年
達成度		達成
担当課評価 ※③		新規就業者に対する家賃補助や就業相談等については県や各漁協と調整を図り、随時対応を行うことで後継者、新規就業者の確保支援が出来たと考えます。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
予算額	155,646,000円	352,000円
決算額	148,699,356円	228,000円
財源 (一般財源)	3,386,157円	228,000円
(その他)	145,313,199円	0円
執行率	95.5%	64.8%
事業実績	○主な負担金、補助金 ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金 395千円 ・水産業強化対策整備事業費補助金 138,758千円 ・のり養殖食害防止対策事業費補助金 2,871千円 ・漁業生産力強化総合対策事業補助金 3,915千円	・漁業後継者技術研修事業補助金 108千円 ・漁業新規就業者支援事業補助金 120千円

改善 (ACTION)

課題	・各漁協においては、財源不足等の理由により、老朽化した漁業施設の修繕、更新が計画通りに進まない状況にあります。 ・海域環境の変化に伴う栄養塩不足や食害などにより、漁業生産に影響をおよぼしています。	・後継者不足が著しく漁業者、経営体数が減少しています。
改善・対応策	・国及び県の補助率の引き上げ等の要望を継続的に実施していきます。 ・食害対策を継続的に支援を行うとともに海域環境の改善が図られるように国、県に要望を行います。	・県漁業担い手育成支援協議会、漁協との連携を図り、初心者からでも漁業に就業していただける新規漁業者確保事業を継続的にを行います。 ・漁船リース事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業などの国・県の設備投資支援事業を広域再生委員会にて推進し漁業経営の安定化を図ります。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課
内線251

予算科目	6 款	3 項	2 目	2 事業	栽培漁業振興対策事業費														
予算額	3,764千円			財源内訳	国庫支出金	3,764千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円					
決算額	3,764千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,764千円					

計画（PLAN）

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
事業内容	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 種苗放流事業 アワビ等種苗放流事業補助金	
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

評価（CHECK）

事業指標	栽培魚種の漁獲量	
目標値	対前年比2.4%の増加	
実績値	現在集計中	
達成度		
担当課評価 ※③		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
予算額	3,764,000円	
決算額	3,764,000円	
財源（一般財源）	3,764,000円	
（その他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	・種苗放流事業 2,900千円 ・アワビ等種苗放流事業補助金 864千円	

改善（ACTION）

課題	海域環境の変化により、水産資源が減少しています。	
改善・対応策	専門家の意見を聞くとともに、需要供給を考慮しながら放流魚種を決め、適切な時期に放流を行います。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 産業振興課

内線242・244

事業概要 産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

予算科目 7 款 1 項 2 目 1 事業 産業まつり推進事業費

予算額 3,200千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,200千円

決算額 3,200千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,200千円

計画 (PLAN)

主な事業	産業まつり補助金		
事業内容	産業まつり推進協議会に助成します。		
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策③ ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1	② 3	

評価 (CHECK)

事業指標	産業まつり入場者数		
目標値	12,000人 (R5入場者数10,000人)		
実績値	6,500人		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	適切に助成を行うことができましたが、雨天により入場者数が大幅に減少しました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

実施 (DO)

主な事業	産業まつり補助金		
予算額	3,200,000円		
決算額	3,200,000円		
財源 (一般財源)	3,200,000円		
(そ の 他)	0円		
執行率	100.0%		
事業実績	開催期日 令和6年11月2日(土) 開催場所 豊浜漁港施設用地内 入場者数 約6,500人		

改善 (ACTION)

課題	物価および人件費の高騰により必要経費が増え、開催に係る費用が上がりました。		
改善・対応策	抽選会の商品内容の見直し及び各経費の削減を行うことで、規模縮小することなく開催します。		
推進方針 ※⑤	B		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課

内線242・244

予算科目 7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額 29,227千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 15,020千円 一般財源 14,207千円

決算額 28,131千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 28,131千円

計画 (PLAN)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	商工業者の指導機関である町内3商工会（内海、豊浜及び師崎商工会）に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めます。 ・商工会補助金	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資促進を図ります。また、融資に係る信用保証料に対する補助を行うことにより、中小企業の負担の軽減を図ります。 ・小規模企業等振興資金信用保証料補助金 ・小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策② ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

評価 (CHECK)

事業指標	商工会員数	融資実績/融資総額
目標値	978事業者/3商工会	24件/111,000千円
実績値	957事業者/3商工会	22件/81,500千円
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	コスト増加や売上減少に直面し、経営継続が難しくなり、既存会員の離脱が見られます。	運転・設備導入資金の調達のため、借入金の利用が多く見られました。コロナ禍の収束の中で、引き続き実施されているコロナ対策に係る融資と併せて、柔軟に融資の促進が実施できました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	9,309,000円	16,500,000円
決算額	9,309,000円	15,847,975円
財源 (一般財源)	9,309,000円	15,847,975円
(その他)	0円	0円
執行率	100.0%	96.0%
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができました。 ・町内3商工会による総指導件数 令和4年度 3,816件 令和5年度 2,360件 令和6年度 2,608件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できました。 ・保証料補助件数 22件 ・融資総額 81,500千円

改善 (ACTION)

課題	物価高騰により経済状況は厳しい状況にあります。	コロナ対策に係る融資制度の利用制限がなされ、小規模企業等振興資金の利用増加が予想されることから、増加に対応した予算の確保が課題です。
改善・対応策	商工会との連携し、国庫補助金などによる事業者支援情報の共有及びPRを行います。	小規模企業等振興資金の希望者の増加に対応した予算の確保を行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表参照」
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として地域応援クーポン券を発行します。										担当課 産業振興課 内線242・244
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------------------------

予算科目	7 款	1 項	2 目	8 事業	南知多町地域応援クーポン券発行事業費						
予算額	53,279千円			財源内訳	国庫支出金	27,126千円	県支出金	21,000千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 5,153千円
決算額	50,069千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,000千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 29,069千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	南知多町地域応援クーポン券発行事業		主な事業	南知多町地域応援クーポン券発行事業	
事業内容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として3,000円分の地域応援クーポン券を発行し、クーポン券利用を町内事業者にすることにより、町内消費を促し、事業者の支援を図る。		予算額	53,279,000円	0円
			決算額	50,069,144円	0円
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	財源（一般財源）	29,069,144円	0円
基本施策② ※①			（その他）	21,000,000円	0円
基本施策③ ※①			執行率	94.0%	#DIV/0!
重点政策 ※②	1	② 3	事業実績	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の支援策として3,000円分の地域応援クーポン券を発行し、クーポン券利用を町内事業者にすることにより、町内消費を促し、事業者の支援を図りました。	

評価（CHECK）

事業指標	クーポン券利用率	
目標値	95%	
実績値	94.9%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	クーポン券を2種類発行することにより、チェーン店、フランチャイズ店で利用できるクーポン券の枚数が減ったため、利用者の消費意欲が低下したことが原因と考えています。ただし、町内の小規模事業者での利用率が昨年度から23.1%増加しており、町内事業者への支援を図ることができました。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善（ACTION）

課題	クーポン券を使用し忘れる消費者が一定数いるため、クーポン券利用に対する周知を十分に行う必要があります。	
改善・対応策	従来の広報や店頭での周知以外にも、令和7年度から始まる「町公式LINE」を積極的に活用し、定期的に周知することで、クーポン券の利用を促します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します

担当課 産業振興課

内線242・244

予算科目 7 款 1 項 3 目 1 事業 消費者行政事業費

予算額 293千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 293千円

決算額 262千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 262千円

計画 (PLAN)

主な事業	商品量目検査	
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

評価 (CHECK)

事業指標	商品量目検査における不適正事業者数	
目標値	0事業者	
実績値	2事業者	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	前期、後期の2期で、延べ21品の計量検査を実施しました。そのうち不適正は2件ありました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	商品量目検査	
予算額	16,000円	
決算額	13,717円	
財源 (一般財源)	13,717円	
(その他)	0円	
執行率	85.7%	
事業実績	前期、後期の2期で実施しました。 前期 町内5店舗商品11品 (不適正2) 後期 町内4店舗商品10品 (不適正0)	

改善 (ACTION)

課題	令和6年度は検査不適となる事業者が2件あり、適正計量に務めるよう指導が必要です。	
改善・対応策	計量法に基づき、計量方法や計量器が正常であるかの確認および指導を実施します。質量計を使用する場合については、計量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることなどを広報やHPにて定期的に周知します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課 産業振興課

内線242・244

予算科目 7 款 1 項 4 目 1 事業 観光振興事業費

予算額 54,935千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,000千円 町債 0千円 その他 13千円 一般財源 49,922千円

決算額 54,890千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,000千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 49,890千円

計画（PLAN）

主な事業	観光振興補助金			観光宣伝委託事業		
事業内容	観光客の誘致と観光事業の振興を図るため、パンフレット・観光案内看板等の作成に要した費用の一部を町観光協会各支部に助成します。また、海水浴場の保護や浴客に対する安全対策のため、砂浜の整地、清掃、危険標識の設置、監視及び医療薬品等を配置し、安全安心な海水浴場づくりに努めます。			観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流		2-4	何度も訪れたい観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援		2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

評価（CHECK）

事業指標	宿泊者数			観光入込客数		
目標値	400千人/年			250万人/年		
実績値	327千人/年			179万人/年		
達成度	未達成			未達成		
担当課評価 ※③	GOGO三河湾協議会でのデジタルクイズスタンプラリーー関西地方の旅行会社との商談、町観光協会が行う様々なイベントや宣伝等によって観光振興に寄与できました。			テレビコマーシャルや町観光協会のホームページの改定、観光情報誌の夏号で夏から秋で開催されるイベント情報の特集を発信し、観光宣伝ができました。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1	2 3 ④ 5 高い	低い	1	2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	観光振興補助金		観光宣伝委託事業	
予算額	31,940,000円		10,210,000円	
決算額	31,858,000円		10,210,000円	
財源（一般財源）	31,858,000円		10,210,000円	
（その他）	0円		0円	
執行率	99.7%		100.0%	
事業実績	- 観光宣伝事業補助金 2,000千円 - 観光協会補助金 20,071千円 - 海水浴場及び浴客安全対策補助金 9,404千円 - GOGO三河湾協議会補助金 150千円 - 離島産業廃棄物運搬費補助金 233千円		- 県内テレビ局5局、県外テレビ局1局、ケーブルテレビにて、観光PR用テレビスポットCF（15秒）の放送 227回 - インターネットによる地域の紹介 じゃらん始め3社 - 観光情報誌を年2回作成	

改善（ACTION）

課題	各支部で作成するパンフレットや広告等について、印刷に係る経費が高騰しています。	テレビコマーシャルや町ホームページ、観光情報誌で観光宣伝を実施してきたが、観光客が減少しています。
改善・対応策	SNS活用等のデジタル化を行い、費用削減を図ります。	新たな情報媒体による観光宣伝で観光客の増加を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 産業振興課

内線242・244

事業概要 観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

予算科目 7 款 1 項 4 目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額 16,487千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 9,774千円 一般財源 6,713千円

決算額 16,205千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 16,205千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光施設維持管理費	
事業内容	町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めます。 観光施設維持管理委託料（23か所） 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料	
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援
重点政策 ※②	1	② 3

評価 (CHECK)

事業指標	観光施設の適正な維持管理	
目標値	25施設	
実績値	25施設	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	東浜公衆便所等、町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	観光施設維持管理費	
予算額	8,022,000円	
決算額	7,746,500円	
財源（一般財源）	7,746,500円	
（その他）	0円	
執行率	96.6%	
事業実績	観光施設委託管理 東浜公衆便所始め23か所 指定管理 篠島渡船ターミナル 日間賀島渡船ターミナル	

改善 (ACTION)

課題	観光施設の老朽化による修繕費が増加しています。	
改善・対応策	施設の状況・需要を把握し、観光協会及び地元と協議し、施設の廃止を検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

内海観光センターの整備を実施します

担当課 産業振興課

内線244

予算科目 7 款 1 項 4 目 3 事業 観光施設整備事業費

予算額 42,208千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 13,505千円 町債 14,500千円 その他 9,158千円 一般財源 5,045千円

決算額 40,680千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 13,505千円 町債 14,500千円 その他 1,706千円 一般財源 10,969千円

計画 (PLAN)

主な事業	内海観光センター整備	
事業内容	・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,596千円 ・内海観光センター建設工事 106,370千円 ・工事監理業務委託料 9,394千円 ・渚の交番プロジェクト関連事業補助金 3,500千円	
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

評価 (CHECK)

事業指標	内海観光センターの竣工	
目標値	竣工	
実績値	工事中	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	助成金不採択により設計の見直しが必要となり、発注時期が大幅に遅れたため、未達成となりました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	内海観光センター整備	
予算額	42,208,000円	
決算額	40,679,602円	
財源 (一般財源)	10,968,602円	
(その他)	29,711,000円	
執行率	96.4%	
事業実績	・内海観光センター整備事業実施設計業務委託料 (繰越明許費) 7,535千円 ・内海海水浴場仮設トイレ等設置工事 2,542千円 ・内海観光センター建設工事 29,711千円	

改善 (ACTION)

課題	工事を進めるにあたり、建築確認申請機関からの指摘や不測の事態が生じているため、工事費の増加が見込まれます。	
改善・対応策	監理業務委託事業者と連携し、事業費の精査を行ったうえで施工事業者と協議していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

師崎港観光センター周辺整備運営事業を実施します

担当課 産業振興課

内線244

予算科目 7 款 1 項 5 目 1 事業 師崎港観光センター周辺整備運営事業

予算額 884,457千円 財源内訳 国庫支出金 348,659千円 県支出金 0千円 町債 316,500千円 その他 219,298千円 一般財源 0千円

決算額 871,332千円 財源内訳 国庫支出金 354,863千円 県支出金 0千円 町債 321,900千円 その他 83,886千円 一般財源 110,683千円

計画 (PLAN)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備運営	
事業内容	・師崎港観光センター周辺整備事業モニタリング業務委託料 8,668千円 ・事業運営業務委託料（既存立体駐車場）11,040千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事監理委託料 5,775千円 ・師崎港臨時駐車場シャトルバス運行業務委託料 101,141千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事 691,544千円	
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	駐車場収容台数減少に伴う両島観光客数の減少率（日間賀島165,000人・篠島143,000人）	
目標値	0%（令和5年度比較）	
実績値	日間賀島△14.6% 篠島△13.3%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	新立体駐車場建設工事に伴い平面駐車場解体により、駐車場収容台数が90台減少し、平日や通常の土日においても満車となることがありました。駐車場の混雑状況や臨時駐車場の開設等の周知方法を見直します。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備運営	
予算額	884,457,000円	
決算額	871,332,271円	
財源（一般財源）	95,283,000円	
（その他）	776,049,271円	
執行率	98.5%	
事業実績	・師崎港観光センター周辺整備事業基本設計及び実施設計業務委託料（概観設計費）15,400千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業モニタリング業務委託料 7,300千円 ・事業運営業務委託料（既存立体駐車場）40,898千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事監理委託料 5,775千円 ・師崎港臨時駐車場シャトルバス運行業務委託料 63,822千円 ・師崎港観光センター周辺整備事業建設工事 691,544千円	

改善 (ACTION)

課題	地元からの要望や愛知県からの工事内容の指摘により建設工事が増額となっています。	
改善・対応策	本事業の追加費用とすべき費用かどうかをモニタリング業務委託事業者（日本工営）と調整のうえ、SPC（特別目的会社）と協議していきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表参照」
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONIに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和 6 年度 事業評価書

建設経済部 水道課

令和6年度 事業評価書

事業概要

日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を行います

担当課 水道課

内線163・165

予算科目

漁業集落排水事業会計

予算額

204,039千円

財源内訳

一般会計補助金・出資金

62,087千円

その他

141,952千円

決算額

201,585千円

財源内訳

一般会計補助金・出資金

50,709千円

その他

150,876千円

計画 (PLAN)

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
事業内容	日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めます。	管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	健全な事業経営を行うための使用料収納率向上	施設改良工事による施設の延命化
目標値	収納率98%	整備取替 7箇所
実績値	収納率98%	整備取替 7箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	全期滞納分は(20世帯、60件、610,795円)、過年度滞納分はH22～H30年度の(3世帯、43件、421,117円)であり納付計画書に基づき分割納付されています。	浄化センターの設備更新を進めることができました。引き続き、機能保全計画を基に適正な維持管理を図ります。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
予算額	60,636,000円	40,480,000円
決算額	54,747,384円	39,451,500円
財源 (一般財源)		
(その他)	54,747,384円	39,451,500円
執行率	90.3%	97.5%
事業実績	浄化センター汚泥搬出委託料 浄化センター電気保安管理委託料 浄化センター等緊急出動委託料 浄化センター草積込運搬業務委託料 管路等清掃業務委託料	管路新設工事 処理場等設備改良工事

改善 (ACTION)

課題	使用料で維持管理費を賄っていない中、施設の老朽化に伴い委託料、修繕料の増加が見込まれます。	施設の老朽化が進行しており、今後建設改良費(改修費)が増加が見込まれるが、工事費の確保が困難です。
改善・対応策	委託業務の内容を適宜精査し、維持管理費(委託料、修繕費)の縮減に努めます。	更新計画(機能保全計画)を基に、国庫補助を利用し、工事を行い、老朽化した設備の更新を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書(ACTION)に対する評価
※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 水道施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます

予算科目 水道事業会計

予算額 1,536,210千円 財源内訳 一般会計補助金・負担金 55,194千円 その他 1,481,016千円

決算額 940,771千円 財源内訳 一般会計補助金・負担金 52,241千円 その他 888,530千円

計画（PLAN）

主な事業	施設保守点検整備事業	管路更新・耐震化事業
事業内容	水の安定供給を図るため、施設等の維持管理に努めます。 水質検査業務 水道施設機器点検業務 量水器取替業務 水道施設維持修繕 漏水調査業務	主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	水道施設点検及び漏水調査等による水の安定供給	基幹管路の耐震化（基幹管路非耐震化残＝15,846m）
目標値	有収率90%	当該年度耐震化延長 L＝325.5m
実績値	有収率81.9%	当該年度耐震化延長 L＝325.6m
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	未達成であったため、引き続き、漏水調査業務を実施し、不明水量の発見に努めます。	管路耐震化は住民のライフラインの強化に必要不可欠であるため、引き続き実施する必要があります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

担当課 水道課

内線163・164

実施（DO）

主な事業	施設保守点検整備事業	管路更新・耐震化事業
予算額	75,704,000円	116,384,000円
決算額	73,141,072円	104,044,600円
財源（一般財源）		
（その他）	73,141,072円	104,044,600円
執行率	96.6%	89.4%
事業実績	水質検査業務 毎月実施 水道施設機器点検業務 12箇所 量水器取替業務 1,178件 水道施設維持修繕 122箇所 漏水調査業務 管路延長L＝69.6km	基幹管路非耐震化15,846mの内 岩屋配水区管路耐震化工事 DC1P-GX φ200 L＝325.6m 海底送水管布設関係実施設計3件を実施

改善（ACTION）

課題	地下漏水箇所の発見が困難です。	水道基本計画に基づき、管路耐震化事業を実施しているが、多大な工事費が必要なため、更新が進まない。また、基幹管路以外の老朽化した水管橋や配水管の布設替えについても未着工です。
改善・対応策	毎日、夜間最低水量を監視する。また、変動が大きい地区を中心に漏水調査を実施する。	事業計画と水道料金を見直し、更新を進める。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討